

(添付資料)

企業集団の状況

当社は、子会社等を保有しておりません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコズミックボウリング導入、ゲームセンターのアミューズメントテーマパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

一方では、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップの実施などの財務体質改善努力をしながら、既存施設の収益力アップにつながる業種転換（ビデオレンタルと中古ソフト販売事業やマンガ喫茶）とリニューアルを、他社との提携（資本・業務提携）をも含め、推進してきました。

現在の基本方針につきましては、既存施設の低コスト運営への体質改善に努力する一方で、既存施設への大型メダルコーナー新・増設を中心とするリニューアル、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、SFC（スガイファンクラブ）会員制度による顧客サービス拡大等の更なる活性化策を図ってまいります。また、平成10年4月オープンのスガイディノス帯広以降控えていた新規出店を再開し、平成15年5月31日に超大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープンし好調に推移しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき5円の普通配当金に2円50銭の設立50周年記念配当を加え、1株につき7円50銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るため、すでに平成11年8月2日から、投資単位を1,000株から100株に引き下げしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国の経済動向につきましては、全国的には輸出の拡大、株価の回復などで景気の先行きに明るい兆しもみられますが、道内景気は公共事業の縮小、雇用情勢の低水準等により依然不透明であります。

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶・ビデオレンタル・中古ソフトリサイクルなど、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、ゲーム・ボウリングを中心とした大型複合アミューズメント施設の出店を年に1店舗程度の割合で、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。

予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。

「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化（SFC会員制度等）をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしております。

営業促進面を強化し、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画やイベント企画などの提案・勧誘活動を実施し、他社との差別化を図ります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方）

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に係る施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会、年4回の決算及び四半期業績に関する発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織、小さい本社機構をモットーにしております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役4名と執行役員4名並びに営業担当部長4名の12名で月2回定例の経営会議を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役はおりませんが、監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人であるあずさ監査法人とは、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

現在の社外監査役は、弁護士と税理士であり、当社との取引関係その他利害関係はありません。現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式1,300株を所有しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役の人数を、平成15年6月の定時株主総会以降7名から5名にし、組織の簡素化を推進しております。一方で実務面においては、営業本部において、各部門毎の営業担当推進部長を平成15年4月から10月から計2名増員して、組織の強化を図っております。

また、監査役についても、従来社外監査役のうち1名は当社出身者でありましたが、平成15年6月開催の定時株主総会において退任し、当社とは利害関係のない税理士を選任し、経営監視体制を強化しております。

(6)会社の対処すべき課題

当社の既存店舗の土地建物の多くは自社所有であり、また当社の手がけるアミューズメント施設は設備に多額の費用がかかるため、年間売上金額以上の有利子負債があります。そのほとんどは安定的な長期の借入金であり、金融機関からの信用も問題なく、融資姿勢に変化は全くありませんが、当社ではここ数年有利子負債残

高を年間売上金額以内に抑えることを目標に努力してきました。平成15年5月31日にオープンしましたスガイディノス旭川の設備投資についても、従来に比較し大幅に初期投資コストを抑え、かつ低コストオペレーションについても考慮した賃借条件にしており、これにかかる新規の借入金は保守的に試算した年間売上見込み金額以内に抑えて設定してあります。これにより、平成17年3月期の早い段階で有利子負債残高と年間売上金額が逆転する計画であります。

また、当期については平成15年7月に第一回無担保社債を北洋銀行の保証により1億40百万円、第二回無担保社債を三井住友銀行の保証により1億5百万円で発行し、新しい資金調達方法を試みました。今後とも、新規店舗展開等における資金需要は豊富にありますので、差入保証金の流動化も含め多様な資金調達手段の検討をしてまいる所存であります。

(7)目標とする経営指標

当社は、一時よりは売上と利益の両面で回復傾向にありますが、まだまだ低水準であると認識しております。第1段階の目標として、売上高につきましては、過去最高の売上高74億82百万円（平成6年3月期）を、利益につきましては、売上高営業利益率10%以上を、早期に達成することを目標に努力いたしております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ緩やかな景気回復を続けておりますが、道内におきましては、一部に明るい動きがみられるものの、依然として厳しい景況感で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、高速通信回線を利用したネットワーク型ゲームの普及、大型機種を中心とするメダルゲーム人気などにより堅調に推移しました。映画興行界におきましては、シネマコンプレックス（以下「シネコン」）の増加、「マトリックス・リローデッド」・「踊る大捜査線THE MOVIE 2」・「ファインディング・ニモ」・「ラスト・サムライ」・「ロード・オブ・ザ・リング王の帰還」などの大ヒットにより好調に推移しました。その一方で従来のシネコン対既存館の構図に加えて、シネコン同士による競合も見られるなど競争が激化しております。

このような中、当社は、ヒットゲーム機の積極的な導入、既存施設へのメダルコーナー、ダーツバー新設を含むリニューアル実施などの活性化策を図りました。また、平成15年5月31日には超大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープンしました。

当期の売上高につきましては、既存施設において前期好調だったゲーム・ボウリング部門の反動減、映画部門の他社シネコン出店による競争激化の影響等がありましたが、スガイディノス旭川がゲームを中心に予想を上回ったことなどにより、69億23百万円（前期比9.8%増）と増収になりました。

利益につきましては、経常利益4億17百万円（前期比9.8%増）、当期純利益1億80百万円（前期比18.4%増）になりました。スガイディノス旭川の業績が予想を上回ったこと、並びに売上高の内訳において利益率の高いゲーム部門の売上構成が予想を上回ったことなどにより、3期連続で増益になりました。

部門別の概況

（アミューズメント施設部門）

ゲーム部門につきましては、前期好調だった既存施設の反動減がありましたが、スガイディノス札幌に大型メダルコーナーを新設したこと、スガイディノス旭川の業績が予想を大きく上回ったことなどにより、売上高は前期比20.9%増と上回りました。

ボウリング部門につきましては、前期好調だった既存施設の反動減がありましたが、スガイディノス旭川の売上が寄与したこと、団体勧誘活動の強化やSFC（スガイファンクラブ）会員の新しいシステム導入などにより、売上高は前期比4.4%増と上回りました。

カラオケ部門につきましては、競合店増加の影響等により前期比17.8%減となりました。

その他アミューズメント部門につきましては、前期好調だったビリヤードにおいて既存施設の反動減がありましたが、札幌スガイビルへのダーツバー新設をはじめとするダーツの導入、スガイディノス旭川の売上寄与などにより、前期比12.8%増と上回りました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、58億39百万円（前期比11.6%増）となりました。

（映画興行部門）

映画興行部門につきましては、他社シネコン出店による競争激化等がありましたが、スガイディノス旭川の売上が寄与したこと、「ファインディング・ニモ」・「ラスト・サムライ」・「ロード・オブ・ザ・リング王の帰還」等の大ヒット作を上映できたことなどにより、映画興行部門売上高は7億93百万円（前期比9.8%増）と増収になりました。なお、函館と旭川の老朽化した映画館（4スクリーン728席）を3月に閉館し、札幌スガイビル内の1スクリーン（63席）をダーツバーに転換しました。

（レンタル・リサイクル事業部門）

ビデオレンタルと中古ソフトの買取販売を営むGEOショップにつきましては、競合店の増加、並びに売上重視から利益重視に方針を変更したことなどにより、レンタル・リサイクル事業部門売上高は、2億76百万円（前期比16.9%減）と減収になりました。

比較部門別売上高明細表

(単位：千円未満切捨)

部 門	前 期		当 期		増 減 金 額
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アミューズメント施設部門	5,233,026	83.0	5,839,138	84.3	606,111
(ゲーム部門)	(2,740,626)	(43.5)	(3,314,269)	(47.9)	573,643
(ボウリング部門)	(1,741,444)	(27.6)	(1,817,619)	(26.2)	76,175
(カラオケ部門)	(456,676)	(7.2)	(375,406)	(5.4)	81,270
(その他部門)	(294,279)	(4.7)	(331,842)	(4.8)	37,563
映画興行部門	722,687	11.4	793,522	11.5	70,834
レンタル・リサイクル部門	332,891	5.3	276,494	4.0	56,397
そ の 他	18,705	0.3	13,919	0.2	4,785
合 計	6,307,311	100.0	6,923,074	100.0	615,763

- (注) 1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。
2. 「その他」には、土地・建物の賃貸収入及びカラオケ機器の販売収入等が含まれております。

(2) 財政状態

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、18億27百万円となり、1億37百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(前期比1億42百万円増)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、131億13百万円となり、前期比3億15百万円増加しました。これは主に建物やアミューズメント機器他の減価償却が大きく進みましたが、新規大型店のオープンや既存施設のメダルコーナーオープン等に伴いアミューズメント機器が増加(同2億30百万円増)したこと、並びに仮払建設協力金が減少(同4億22百万円減)しましたが、新規大型店オープン等に伴い、長期貸付金(同3億75百万円増)、差入保証金(同1億54百万円増)、長期前払費用(同56百万円増)等が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、19億36百万円となり、前期比1億65百万円減少しました。これは主に、利益の増加に伴い未払法人税等が増加(同47百万円増)し、その他の流動負債科目の多くも増加しましたが、前事業年度あった短期借入金4億20百万円を新規大型店オープンに伴い、長期借入金に借り換えしたことで短期借入金が増減(同4億20百万円減)したことによるものであります。なお、それに伴い1年以内返済予定の長期借入金は、前期比1億22百万円増加しております。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、64億77百万円となり、前期比4億30百万円増加しました。これは主に、既存施設リニューアル等の資金に充てるため発行した社債の増加(同1億92百万円増)、従来であれば一部リースにしていたゲーム機取得を割賦購入にしたことによる長期未払金の増加(同2億11百万円増)によるものであります。なお、長期借入金は、新規大型店オープンに伴う新規借入等がありましたが、返済が進んでいることにより、微増(46百万円増)でありました。

(資本)

当事業年度における資本の残高は、65億27百万円となり、前期比1億87百万円増加しました。

これは主に、前事業年度の利益処分により、任意積立金(同1億29百万円増)と当期末処分利益(同29百万円増)が増加したこと、及びその他有価証券評価差額金(同28百万円増)が増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで12億31百万円増加しましたが、新規大型出店計画に伴い投資活動によるキャッシュ・フローで9億89百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで97百万円減少した結果、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、当事業年度末には14億38百万円(前期比11.2%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は12億31百万円(前期比1億20百万円増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が3億57百万円あること、及び経費のうち資金支出がない減価償却費が9億27百万円あることなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は9億89百万円(前期比62百万円減)となりました。

これは主に、ゲーム機その他設備機器更新のための有形固定資産取得による支出が8億44百万円(同2億73百万円増)あったこと、並びに差入保証金の差入れによる支出が1億55百万円(同1億55百万円増)あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は97百万円(前期比1億91百万円減)となりました。

これは主に、新規出店資金を含む借入れによる収入が15億20百万円(同6億円増)、社債の発行による収入が2億40百万円(同2億40百万円増)ありましたが、借入金の返済による支出が17億71百万円(同5億91百万円増)あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.8	43.8	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	23.9	17.3
債務償還年数 (年)	6.7	6.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	6.3	7.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 次期の見通し

次期の売上予想としましては、今期オープンしたスガイディノス旭川におきましては、反動減が見込まれるものの、当期10ヶ月の営業に対し、次期はフルに寄与できるものと期待しております。一方、既存施設におきましては、映画部門において映画館(5スクリーン)閉館の影響はありますが、大型メダルコーナーの新・増設を中心とした積極的な設備投資等により、主力のゲーム部門を中心に引き続き堅調な業績を維持できるものと予想しております。全体では、保守的観点から前期好調だった部門の反動減も織り込み、売上高71億円を見込んでおります。利益につきましては、既存施設の積極的な設備投資などによる費用増を予想し、経常利益4億円、当期純利益については170百万円を見込んでおります。なお、業績予想には、期中に新規出店計画が決定した際の影響が含まれておりません。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5.0円の配当金を予定しております。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,295,929		1,438,471		142,542
2. 売 掛 金	40,841		53,833		12,991
3. 有 価 証 券	130,416		110,444		19,972
4. 商 品	58,178		51,769		6,409
5. 貯 蔵 品	35,292		38,972		3,680
6. 前 払 費 用	53,728		59,729		6,000
7. 繰 延 税 金 資 産	61,971		67,485		5,514
8. 未 収 入 金	11,327		3,298		8,028
9. そ の 他	2,913		3,953		1,040
10. 貸 倒 引 当 金	170		150		20
流 動 資 産 合 計	1,690,430	11.7	1,827,809	12.2	137,379
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	4,995,508		4,782,596		212,912
(2) 構 築 物	66,849		81,906		15,057
(3) 機 械 及 び 装 置	60,917		54,336		6,580
(4) アミューズメント機器	709,701		940,537		230,835
(5) レンタル用資産	24,787		21,939		2,848
(6) 車 両 運 搬 具	215		1,552		1,336
(7) 工 具 器 具 備 品	90,804		157,249		66,445
(8) 土 地	5,203,075		5,203,075		-
有 形 固 定 資 産 合 計	11,151,860	77.0	11,243,193	75.2	91,333
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	258		1,094		836
(2) 電 話 加 入 権	8,024		8,127		102
無 形 固 定 資 産 合 計	8,283	0.0	9,222	0.1	939
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	115,223		174,289		59,066
(2) 出 資 金	576		576		-
(3) 長 期 貸 付 金	490		375,582		375,092
(4) 長 期 前 払 費 用	16		56,475		56,458
(5) 差 入 保 証 金	1,099,458		1,254,144		154,686
(6) 仮 払 建 設 協 力 金	422,000		-		422,000
(7) そ の 他	2		23		21
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,637,767	11.3	1,861,091	12.5	223,324
固 定 資 産 合 計	12,797,910	88.3	13,113,507	87.8	315,596
資 産 合 計	14,488,340	100.0	14,941,316	100.0	452,975

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		77,424		87,635		10,210
2. 短 期 借 入 金		420,000		-		420,000
3. 一年以内償還予定の社債		-		35,000		35,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金		1,052,490		1,174,760		122,269
5. 未 払 金		268,456		292,225		23,768
6. 未 払 費 用		43,086		48,878		5,791
7. 未 払 法 人 税 等		135,497		182,616		47,118
8. 未 払 消 費 税 等		40,955		38,025		2,929
9. 前 受 金		2,087		13,106		11,018
10. 預 り 金		12,728		14,677		1,949
11. 賞 与 引 当 金		49,436		49,854		418
12. そ の 他		18		7		10
流 動 負 債 合 計		2,102,181	14.5	1,936,785	13.0	165,395
固 定 負 債						
1. 社 債		-		192,500		192,500
2. 長 期 借 入 金		5,695,821		5,742,165		46,343
3. 長 期 未 払 金		15,820		226,939		211,119
4. 繰 延 税 金 負 債		32,627		46,343		13,716
5. 退 職 給 付 引 当 金		162,243		172,025		9,781
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		131,441		91,284		40,157
7. 預 り 敷 金		8,859		6,255		2,604
固 定 負 債 合 計		6,046,814	41.7	6,477,512	43.3	430,698
負 債 合 計		8,148,996	56.2	8,414,298	56.3	265,302
(資 本 の 部)						
資 本 金		948,775	6.6	948,775	6.3	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		1,128,995		1,128,995		-
資 本 剰 余 金 合 計		1,128,995	7.8	1,128,995	7.6	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		61,000		61,000		-
2. 任 意 積 立 金						
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		201,767		200,946		820
(2) 別 途 積 立 金		3,760,000		3,890,000		130,000
3. 当 期 未 処 分 利 益		238,706		268,668		29,962
利 益 剰 余 金 合 計		4,261,473	29.4	4,420,614	29.6	159,141
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		99	0.0	28,632	0.2	28,532
資 本 合 計		6,339,343	43.8	6,527,017	43.7	187,673
負 債 及 び 資 本 合 計		14,488,340	100.0	14,941,316	100.0	452,975

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		6,307,311	100.0	6,923,074	100.0	615,763
売上原価		4,994,868	79.2	5,526,502	79.8	531,633
売上総利益		1,312,443	20.8	1,396,572	20.2	84,129
販売費及び一般管理費		714,369	11.3	792,816	11.5	78,447
営業利益		598,074	9.5	603,756	8.7	5,681
営業外収益						
1. 受取利息		129		5,910		5,781
2. 有価証券利息		86		48		37
3. 受取配当金		999		1,734		734
4. アミューズ機器売却益		345		2,042		1,697
5. 雇用促進奨励金等		-		8,065		8,065
6. 保険金収入		2,492		-		2,492
7. 損害賠償収入		2,095		-		2,095
8. その他		2,319		6,710		4,391
営業外収益計		8,468	0.1	24,513	0.3	16,044
営業外費用						
1. 支払利息		164,796		166,860		2,063
2. 社債利息		-		1,396		1,396
3. 社債発行費		-		4,414		4,414
4. アミューズメント機器処分損		61,202		33,645		27,556
5. その他		604		4,660		4,056
営業外費用計		226,602	3.6	210,976	3.0	15,626
経常利益		379,939	6.0	417,292	6.0	37,352
特別利益						
1. 退職給付引当金戻入額		1,008		-		1,008
特別利益計		1,008	0.0	-	-	1,008
特別損失						
1. 固定資産除却損		37,245		56,522		19,276
2. 投資有価証券売却損		177		-		177
3. 投資有価証券評価損		16,361		-		16,361
4. リース解約損		33,438		-		33,438
5. 借地権償却額		22,700		-		22,700
6. その他特別損失		-		3,431		3,431
特別損失計		109,922	1.7	59,953	0.9	49,968
税引前当期純利益		271,025	4.3	357,338	5.1	86,313
法人税、住民税及び事業税		140,702	2.2	187,818	2.7	47,116
法人税等調整額		22,269	0.3	11,138	0.2	11,130
当期純利益		152,592	2.4	180,658	2.6	28,066
前期繰越利益		86,113		88,009		1,895
当期末処分利益		238,706		268,668		29,962

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	当 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		271,025	357,338
減価償却費		801,943	927,832
貸倒引当金の増加額(減少額)		100	20
賞与引当金の増加額(減少額)		3,767	418
退職給付引当金の増加額		1,474	9,781
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		6,848	40,157
受取利息及び受取配当金		1,215	7,694
支払利息		164,796	168,256
社債発行費		-	4,414
借地権償却額		22,700	-
有形固定資産除却損		62,186	57,763
有形固定資産売却益		345	2,042
有形固定資産売却損		17,927	10,220
投資有価証券売却損		177	-
投資有価証券評価損		16,361	-
売上債権の増加額		89	12,991
たな卸資産の減少額(増加額)		7,346	2,729
その他資産の減少額		4,350	1,733
仕入債務の増加額(減少額)		54,101	10,210
未払消費税等の増加額(減少額)		5,373	2,929
その他負債の増加額		6,852	52,089
役員賞与の支払額		7,200	-
小 計		1,308,051	1,536,952
利息及び配当金の受取額		1,182	2,080
利息の支払額		176,218	166,810
法人税等の支払額		22,463	140,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,552	1,231,523
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による支出		3,600	1,800
定期積金の払出による収入		3,600	3,600
長期貸付金増加額		-	4,900
貸付金の回収による収入		462	520
有価証券の取得による支出		68	38
有価証券の売却による収入		-	20,010
投資有価証券の取得による支出		67,001	11,193
投資有価証券の売却による収入		329	-
有形固定資産の取得による支出		571,501	844,804
有形固定資産の売却による収入		4,020	5,142
無形固定資産の取得による支出		-	1,361
差入保証金の差入れによる支出		-	155,454
差入保証金の回収による収入		4,123	768
建設協力金の差入れによる支出		422,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,051,636	989,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		420,000	160,000
短期借入金の返済による支出		-	580,000
長期借入れによる収入		500,000	1,360,000
長期借入金の返済による支出		1,179,955	1,191,387
社債の発行による収入		-	240,586
社債の償還による支出		-	17,500
長期未払金の返済による支出		7,910	47,870
配当金の支払額		21,461	21,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		289,327	97,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		230,411	144,342
現金及び現金同等物の期首残高		1,524,540	1,294,129
現金及び現金同等物の期末残高		1,294,129	1,438,471

比較利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益		238,706	268,668	29,962
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 固定資産圧縮積立金 取 崩 高		6,386	6,386	
合 計		245,092	275,055	29,962
これを次の通り処分いたします				
利 益 金 処 分 額		157,083	182,276	25,192
1. 配 当 金		21,517 (1株につき5円00銭) 普通配当 5円00銭	32,276 (1株につき7円50銭) 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭	10,758
2. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金 調 整 額		5,565		5,565
別 途 積 立 金		130,000	150,000	20,000
次 期 繰 越 利 益		88,009	92,778	4,769

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金調整額は、税効果会計における法定実効税率の変更にもなう積増額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
貯蔵品
レンタル・リサイクル事業の商品については、月次総平均法による原価法、それ以外は先入先出法による原価法によっております。
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
レンタル用資産
レンタルソフトについては、経済的使用価値を勘案し、レンタルソフト（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月、残存価額5%とした定率法による償却率）によって月次で償却しております。
建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります
建物 3年～47年
アミューズメント機器 3年～10年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
その他の有形固定資産
無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
長期前払費用
定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表のための基本となる事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,382,735 千円	10,789,373 千円
2.担保資産		
(1)担保に供している資産		
建物	4,599,159 千円	4,408,955 千円
土地	5,162,715 千円	5,162,715 千円
差入保証金		150,000 千円
長期貸付金		374,712 千円
長期前払費用		53,823 千円
	9,761,874 千円	10,150,208 千円
(2)上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	6,632,145 千円	6,856,485 千円
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	14,000,000 株	普通株式 14,000,000 株
発行済株式総数	4,303,500 株	普通株式 4,303,500 株
4.配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,632千円であります。

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬		70,509 千円	75,238 千円
給与手当		176,407 千円	181,467 千円
賞与手当		30,786 千円	30,353 千円
賞与引当金繰入額		15,820 千円	16,452 千円
退職給付費用		12,861 千円	4,898 千円
役員退職慰労引当金繰入額		6,848 千円	5,638 千円
法定福利費		34,057 千円	37,469 千円
福利厚生費		1,219 千円	2,753 千円
交際接待費		4,312 千円	7,961 千円
旅費交通費		17,523 千円	18,315 千円
消耗品費		26,533 千円	18,432 千円
賃借料		33,565 千円	21,652 千円
事業所税		32,229 千円	36,225 千円
減価償却費		1,244 千円	1,186 千円
租税公課		138,499 千円	131,199 千円
2. 固定資産除却損の内訳			
建 物		34,645 千円	53,134 千円
工 具 器 具 備 品		511 千円	1,513 千円
そ の 他		2,088 千円	1,874 千円
		<u>37,245 千円</u>	<u>56,522 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定		1,295,929 千円	1,438,471 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		1,800 千円	千円
現金及び現金同等物		<u>1,294,129 千円</u>	<u>1,438,471 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">779,325</td> <td style="text-align: right;">613,970</td> <td style="text-align: right;">165,354</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">259,718</td> <td style="text-align: right;">148,631</td> <td style="text-align: right;">111,086</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">148,005</td> <td style="text-align: right;">123,195</td> <td style="text-align: right;">24,809</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,197,548</td> <td style="text-align: right;">896,298</td> <td style="text-align: right;">301,250</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	779,325	613,970	165,354	アミューズメント機器	259,718	148,631	111,086	工 具 器 具 備 品	148,005	123,195	24,809	車 輛 運 搬 具	10,500	10,500		合 計	1,197,548	896,298	301,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">654,066</td> <td style="text-align: right;">371,178</td> <td style="text-align: right;">282,888</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">142,368</td> <td style="text-align: right;">81,164</td> <td style="text-align: right;">61,204</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">108,368</td> <td style="text-align: right;">40,366</td> <td style="text-align: right;">68,002</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">904,803</td> <td style="text-align: right;">492,708</td> <td style="text-align: right;">412,095</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	654,066	371,178	282,888	アミューズメント機器	142,368	81,164	61,204	工 具 器 具 備 品	108,368	40,366	68,002	車 輛 運 搬 具				合 計	904,803	492,708	412,095
		取 得 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
		千円	千円	千円																																																						
	機 械 及 び 装 置	779,325	613,970	165,354																																																						
	アミューズメント機器	259,718	148,631	111,086																																																						
	工 具 器 具 備 品	148,005	123,195	24,809																																																						
	車 輛 運 搬 具	10,500	10,500																																																							
	合 計	1,197,548	896,298	301,250																																																						
		取 得 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
	千円	千円	千円																																																							
機 械 及 び 装 置	654,066	371,178	282,888																																																							
アミューズメント機器	142,368	81,164	61,204																																																							
工 具 器 具 備 品	108,368	40,366	68,002																																																							
車 輛 運 搬 具																																																										
合 計	904,803	492,708	412,095																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 146,397千円 1 年 超 154,852千円 合 計 301,250千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 156,817千円 1 年 超 255,277千円 合 計 412,095千円																																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																									
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 253,379千円 減 価 償 却 費 相 当 額 253,379千円	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 192,097千円 減 価 償 却 費 相 当 額 192,097千円																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																									

(有価証券の時価等関係)

前事業年度 平成15年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,839	23,035	5,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,839	23,035	5,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,216	92,188	5,028
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,216	92,188	5,028
合計		115,056	115,223	167

(注)上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、16,361千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	329
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	177

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	110,406
中期国債ファンド	20,010
合 計	130,416

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当事業年度 平成16年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,124	156,749	51,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,124	156,749	51,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,124	17,540	3,583
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,124	17,540	3,583
合計		126,249	174,289	48,040

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	110,444
合 計	110,444

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
未払事業所税否認		13,536 千円	14,635 千円
未払事業税否認		9,686 千円	14,073 千円
賞与引当金損金算入限度超過額		17,252 千円	20,141 千円
未払社会保険料		2,260 千円	2,192 千円
特別損失(固定資産除却損)計上額		千円	7,272 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額		53,270 千円	62,483 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		53,835 千円	36,878 千円
投資有価証券評価損否認		6,610 千円	6,610 千円
借地権償却額否認		9,170 千円	千円
その他		千円	9,170 千円
繰延税金資産合計		<u>165,623 千円</u>	<u>173,457 千円</u>
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金		136,211 千円	131,882 千円
その他有価証券評価差額金		67 千円	19,408 千円
その他		千円	1,024 千円
繰延税金負債合計		<u>136,279 千円</u>	<u>152,316 千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>29,343 千円</u>	<u>21,141 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 要な項目別の内訳			
法定実効税率			42 %
(調 整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目			1.0
住民税均等割			3.2
同族会社の留保金課税			2.7
その他			0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率			<u>49.4 %</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、前期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,292千円増加し、前期に計上された法人税等調整額が1,289千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

項 目	期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)
2. 退職給付債務及びその内訳(注1)			
退職給付債務		162,243千円	172,025千円
退職給付引当金		162,243千円	172,025千円
3. 退職給付費用の内訳(注2)			
退職給付費用		12,861千円	12,634千円
勤務費用		12,861千円	12,634千円

(注1) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(注2) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(特分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。